

わが国商法における計算思考の変遷

山 崎 佳 夫

1 開 題

わが国の商法は、明治商法（23，32年）以来、「利益ノ配当」に関しては、一貫して貸借対照表剰余金基準をとってきた。商法計算規定の中核をなす「利益ノ配当」の算定において、商法制定時に採用された貸借対照表剰余金基準という器ないし枠組は、大きな変化のないまま今日に至っている。しかしこの器ないし枠組に盛られるべき内容である純資産は、時代とともに大きな質的变化を余儀なくされてきたことに注目したいのである。すなわち、商法の計算思考は、財産計算原理→一部損益計算原理の導入→損益計算原理（一部財産計算原理の温存）へと移行し発展してきた。

そこで商法の計算思考の変遷を考察するに際し、その拠って立つ基本原理から、昭和37年の商法改正を境として、2つの時期に分けることができる⁽¹⁾。

第1期においては、財産計算原理（評価一元論〔客観価値説〕、評価二元論〔主観価値説、営業価値説〕）によって純財産額（積極財産額—消極財産額）が求められ、この純財産額から資本金および法定準備金の額を控除して配当可能利益額が算定された。

明治商法の時価評価（評価一元論）・明治44年改正の時価以下主義評価、昭和13年改正による原価主義評価の一部導入（評価二元論）と繰延資産の容認、昭和25年改正の法定準備金の利益準備金・資本準備金への分化と推移するうちに損益計算原理へと転換する素地が形成されていった。

第2期においては、損益計算原理によって純資産額（総資産額—総負債額）

が求められ、この純資産額から資本金および法定準備金（資本準備金・利益準備金）を控除して配当可能利益額が算定される。

昭和37年、株式会社の計算規定は大幅に修正され、資産の評価規定および能力規定が数多く設定された。また翌38年には懸案の計算書類規則が省令として発表された。

さらに昭和49年の改正によって、「商業帳簿」の規定が整備され⁽³⁾、監査制度において、商法監査と証取法監査の一元化が図られた。また昭和56年には、企業の社会的責任重視の高まりとともに監査制度および取締役会制度が補強され、営業報告書等開示制度も強化された。

このように、商法の計算規定および監査制度は拡大充実してきたが、果してそれらは、多くの利害関係者を有し、経済活動の高度に複雑化している株式会社に対して充分応えているであろうか。

わが国の商法は、貸借対照表剰余金基準を堅持しているため、貸借対照表項目に関する評価規定や能力規定はあるが、損益計算書項目に関する規定は欠落している（もっとも計算書類規則に損益計算書表示に関する定めはあるが⁽⁴⁾）。また商人一般に対して、商業帳簿の作成に関する斟酌規定（「公正ナル会計慣行」第32条第2項）はあるが、株式会社に対して、計算書類の作成に関する包括規定は存在しない⁽⁵⁾。さらに商法監査においては、監査意見表明の根拠を明らかにすべきである。すでに提唱されているごとく、ここに基本原則として「適正表示の原則」（Principle of Fair Presentation）の規定を設ける必要があると考える。

- (1) 貸借対照表剰余金基準（Balance Sheet Surplus Test）は資本侵害基準（Capital Impairment Test）ともいわれる。配当規制基準として、ほかに純利益基準（Net Profit Test）、支払不能基準（Insolvency Test）および利益剰余金基準（Earned Surplus Test）が挙げられる。
- (2) 矢澤淳著「企業会計法講義（改訂版）」18頁、石井照久・鴻常夫共著「新版概説商法」208—209頁参照。
- (3) 昭和37年および49年の改正を通じて行われた財産計算原理から損益計算原理への転

換は、必ずしも完全なものではない。それは伝統的な資本維持原則によるものと思う。

- (4) 「会社法の計算規定は有高（ストック）と分配について規定するにとどまり、期首の有高から期末の有高に至るフロー（収益、費用）については、規定がない空白をなしている。有高と分配に関する二重規制の方式は時点関連的計算のカテゴリーに属するものであって、債権者保護規制にその根拠を持つものである。」（武田隆二著「制度会計論」101頁）。
- (5) 商業帳簿には、会計帳簿と貸借対照表および（損益計算書）が含まれる。あえて損益計算書に（ ）を付したのは、第32条にも第33条にも損益計算書の語が見出せないからである。他方、会計帳簿は「営業上ノ財産及損益ノ状況ヲ明カニスル為」作成される。そして「会計帳簿ニ基キ」作成されるものは貸借対照表のほか損益計算書が予定されている。第32条第2項には、「商業帳簿ノ作成ニ関スル規定ノ解釈ニ付テハ公正ナル会計慣行ヲ斟酌スベシ」とある。

ところで計算書類にはつぎのものが含まれる（第281条）。

1. 貸借対照表, 2. 損益計算書, 3. 営業報告書, 4. 利益金処分案（欠損金処理案）, 5. 附属明細書

貸借対照表と損益計算書は計算書類であるとともに商業帳簿である。しかし、営業報告書および利益処分案（欠損金処理案）は、商業帳簿ではない。これらの書類は第32条第2項の適用の外にあるのであろうか。しかも、これらの書類は、監査役および会計監査人の監査の対象となる（第281条ノ3第2項特例法、第13条第14条）。監査報告書が、商業帳簿でもなく、計算書類でもないことはいうまでもない。

2 商 業 帳 簿

(1) 財産法の計理体系（昭和13年商法）

(i) 商業帳簿⁽¹⁾

第32条「商人ハ帳簿ヲ備ヘ之ニ日々ノ取引其ノ他財産ニ影響ヲ及ボスベキ一切ノ事項ヲ整然且明瞭ニ記載スルコトヲ要ス」

商人の歴史的取引記録である日記帳を定めたものである。商法の通説では、この会計帳簿は財産状態の変動を記録することを目的とし、伝票、仕訳帳、元帳のすべてを包含するものとされた。

第33条「①商人ハ開業ノ時及毎年1回一定ノ時期ニ於テ動産、不動産、債

権、債権其ノ他ノ財産ノ総目録及貸方借方ノ対照表ヲ作ルコトヲ要ス

②会社ニ在リテハ成立ノ時及毎決算期ニ前項ノ書類ヲ作ルコトヲ要ス」

第33条は、財産目録および貸借対照表の作成を要求している。貸借対照表は財産目録を基礎として作成され、種類別に各財産を総計額により記載した財産の摘要表であり、資産項目と負債および資本項目とを対照的に掲げ、財産の構成状態を概括的に示した一覧表である。ともに営業の静態を示す計算書類である⁽⁸⁾。

ところで第32条の帳簿（日記帳）は第33条のこれら計算書類とは直接に結びつかない。すなわち、日記帳に基づいて、貸借対照表を作成すべしとは謳われていないのである。そこで貸借対照表の作成には、財産目録の作成（第33条）および財産評価の原則（第34条）が重要な意味をもってくることとなる。

(ii) 財産の評価

第34条「①財産目録ニハ動産、不動産、債権其ノ他ノ財産ニ価額ヲ附シテ之ヲ記載スルコトヲ要ス其ノ価額ハ財産目録調製ノ時ニ於ケル価格ヲ超ユルコトヲ得ズ

②営業用ノ固定資産ニ付テハ前項ノ規定ニ拘ラズ其ノ取得価額又ハ製作価額ヨリ相当ノ減損額ヲ控除シタル価額ヲ附スルコトヲ得」

第1項は、いわゆる時価以下主義の評価原則である。それは財産評価における最高限度を規定し、時価を超える過大評価（未実現利益）によって、債権者、株主等の利害関係者に与える弊害を禁止しようとするものである。しかし、第2項の営業用の固定資産は、経営継続を前提とし、売却を目的とするものではないから、取得原価主義の採用を認めた。また第2項の「減損額」は、会計学上の減価償却を意味するものでなく、むしろ即物的な意味での「評価損」に近い概念として理解される。しかも、その評価は任意である。いずれにしても、第1項および第2項の評価規定は過小評価（秘密積立金の設定）を許すなど、企業に弾力的評価の余地を残すこととなった⁽⁴⁾。

要するに、旧商法において商業帳簿の体系を構成するものは、日記帳、財産

目録および貸借対照表であって、損益計算書は除外されている。貸借対照表は財産目録に基づき、二元的評価をもって作成された。貸借対照表は財産目録の要約表でしかない。この場合の計算は、伝統的に債権者および株主の保護を目的として、実財産主義に立脚し即物的な財産評価に基づいた計算思考である。日記帳は商業帳簿の中で孤立した存在であった。（損益計算書は、「貸借対照表上の利益」の内訳明細表と考えられた。）

かくして、そこにみられるものは、正に「財産法の計理体系」である。

- (1) 明治23年商法の商業帳簿（第31条、第32条）および明治32年商法の商業帳簿（第25、26条）はいずれも日記帳、財産目録および貸借対照表から構成され、財産の評価には時価主義が採用された。しかし、明治44年、第26条に第2項が追加され、財産の評価には時価以下主義が登場した。
- (2) 財産目録とは、財産状態の内容を示す明細表であって、そこには各種の積極財産および消極財産（債務）が各種目別に口数、数量、価額を附して記載される。
- (3) 商法上の財産は、財貨および債権、債務を一括した概念であり、具体的には財産権またはそれに相当する権利義務の目的である物件を指すのである。
- (4) 昭和13年、商法は株式会社における営業用の固定資産等について、つぎの特則を設けた。

第285条「財産目録ニ記載スル営業用ノ固定資産ニ付テハ其ノ取得価額又ハ製作価額ヲ超ユル価額、取引所ノ相場アル有価証券ニ付テハ其ノ決算期前1月ノ平均価格ヲ超ユル価額ヲ附スルコトヲ得ズ」。

(2) 損益法の計理体系（昭和49年商法）

(i) 商業帳簿

第32条第1項「商人ハ営業上ノ財産及損益ノ状況ヲ明カニスル為会計帳簿及貸借対照表ヲ作ルコトヲ要ス」

商業帳簿（会計帳簿・貸借対照表）の作成目的を明らかにした。この目的規定は、真実性の原則および明瞭性の原則を内包している。注目すべきは、開業・決算財産目録（大陸法系）が廃止されたことである。財産目録の代りに計算書類附属明細書（第281条、計算書類規則第46条—第48条）（英米法系）が重視されるにいたった。

第32条第2項「商業帳簿ノ作成ニ関スル規定ノ解釈ニ付テハ公正ナル会計慣行ヲ斟酌スベシ」

本条は制限付包括規定とも解釈規定ともいわれる。商法はすべての会計処理および計算書類の作成表示について規定することはできないから、商法に具体的な計算規定のない事項や規定はあっても解釈の明確でない事項に関しては、「公正ナル会計慣行」によって判断しなければならない。「公正」とは営業上の財産および損益の状況を明らかにするという目的に合致していることをさす。「企業会計原則」と「公正な会計慣行」とは必ずしも同一のものではないが、略同じ範疇にあるものと解したい。「斟酌」とは「会計処理、計算書類の作成に関する商法の規定は、公正な会計慣行を十分考慮に入れて、合理的な結論が出るように解釈しなければならないという趣旨⁽⁴⁾」であり、「むしろ公正な会計慣行によらない特別の事情を立証できない限り、それに従わなければならない趣旨⁽⁵⁾」であるとされる。この規定は商業帳簿の作成に係る一般規定（商法第32条—第34条）だけでなく、すべての個別的な規定（商法第281条—第295条、有限会社法第43条—第46条、計算書類規則等）についても解釈の指針となるものである。

第33条「①会計帳簿ニハ左ノ事項ヲ整然且明瞭ニ記載スルコトヲ要ス

1 開業ノ時及毎年1回一定ノ時期ニ於ケル営業上ノ財産及其ノ価額、会社ニ在リテハ成立ノ時及毎決算期ニ於ケル営業上ノ財産及其ノ価額

2 取引其ノ他営業上ノ財産ニ影響ヲ及ボスベキ事項

②貸借対照表ハ開業ノ時及毎年1回一定ノ時期、会社ニ在リテハ成立ノ時及毎決算期ニ於テ会計帳簿ニ基キ之ヲ作ルコトヲ要ス」

会計帳簿の作成に関する規定（記載内容に関する規定）を整備した。会計帳簿の体系は、歴史的記録と組織的記録ないし勘定記録の2つの系統から成り立っている。また貸借対照表の作成について誘導法ないし損益法によることを明らかにした。

第1項第1号の会計帳簿の記載事項は旧規定の財産目録の承継であり、同項

第2号の会計帳簿の記載事項は旧規定の日記帳の承継ではあるが、しかしこれらの会計帳簿に基づいて、貸借対照表を作成しなければならないとする第2項の規定によって、財産法の旧計理体系はほとんど崩れ去ったといわれる⁽⁸⁾。また黒澤教授は、第1号に係る規定を定期簿記の原則と呼び、第2号に係る規定を継続簿記の原則と名づけられる。前者は財産の有高（静態）の記録に、後者は財産の変動（動態）の記録に関係する。定期簿記は継続簿記なくしては成立しない。第32条第2項の「公正な会計慣行」の斟酌規定を媒介として定期簿記と継続簿記の因果関係が認識される。かくして定期簿記の原則と継続簿記の原則とから商法における「正規の簿記の原則」の形成が可能となる。

正規の簿記の原則に従って会計帳簿が記入され、かかる会計帳簿に基づいて貸借対照表および損益計算書が作成されるならば、これを「損益法（誘導法）の計算体系」と名づけることができよう。しかし、改正法は、個人企業や人的会社に対し、損益計算書を作成する義務を負わせないこととした。それにしても、「営業上ノ財産及損益ノ状況ヲ明カニスル為」（第32条第1項）とあるから、損益の状況を明らかにするため会計帳簿を作るとすれば、損益計算書を作成しなければ目的を達成することは困難であろう。

(ii) 資産の評価

第34条「会計帳簿ニ記載スベキ財産ノ価額ニ付テハ左ノ規定ニ従フ

1. 流動資産ニ付テハ其ノ取得価額、製作価額又ハ時価ヲ附スルコトヲ要ス但シ時価が取得価額又ハ製作価額ヨリ著シク低キトキハ其ノ価額が取得価額又ハ製作価額迄回復スルト認メラルル場合ヲ除ク外時価ヲ附スルコトヲ要ス
2. 固定資産ニ付テハ其ノ取得価額又ハ製作価額ヲ附シ毎年1回一定ノ時期、会社ニ在リテハ毎決算期ニ相当ノ償却ヲ為シ予測スルコト能ハザル減損が生ジタルトキハ相当ノ減額ヲ為スコトヲ要ス
3. 金銭債権ニ付テハ其ノ債権金額ヨリ取立ツルコト能ハザル見込額ヲ控除シタル額ヲ超ユルコトヲ得ズ」

株式会社の財産評価に関する原則と異なるところは、流動資産の評価につい

て取得原価主義と時価主義との選択適用を認めたことである。低価主義もまた認められることとなった。個人企業の営業主、合名会社および合資会社の無限責任社員が、企業の財務について債権者に対し全責任を負うから、財産評価基準は時価主義または取得原価主義のいずれを採用しても、債権者の利益を保護する上において格別の影響はないと判断したためであろう。

固定資産の評価に関する規定は、すべての商人に適用されることになった。したがって第 285 条の 3 は削除された。流動資産および金銭債権の規定と異って、一般商人に対する「一般原則」と株式会社に対する「特則」からなる資産の評価体系がここで乱れている。

なお金銭債権の評価について、第 285 条の 4 第 2 項は「取立ツルコト能ハザル見込額ヲ控除スルコトヲ要ス」とあるのに対し、本条が最高額を規定したことは、秘密積立金を認めることになる。

その他の資産および負債の評価については、斟酌規定が適用されるものと解される。

- (1) 大住達雄稿「商法総則の改正問題」産業経理30巻4号。
- (2) 矢澤淳稿「商法改正要綱における商法と企業会計原則」産業経理30巻6号、日下部与市稿「会計慣行に関する斟酌規定の意味するもの」産業経理30巻5号、「斟酌とは『基く』と『参酌する』との中間的な意味である。」（鈴木竹雄稿「商事法務」532号）、なお佐藤達夫外著「法令用語辞典」参照。
- (3) 黒澤清稿「新しい商法の計理体系」(2)、会計116巻6号。

3 株式会社の計算

(1) 配当規制の推移（貸借対照表剰余金基準）

商法制定以来の「利益ノ配当」に関する規定を挙げれば、つぎの通りである。

明治23年商法第 219 条「①利息又ハ配当金ハ損失ニ因リテ減シタル資本ヲ填補シ及ヒ規定ノ準備金ヲ扣除シタル後ニ非サレハ之ヲ分配スルコトヲ得ス ②準備金カ資本ノ 4 分 1 ニ達スルマテハ毎年ノ利益ノ少ナクトモ 20 分 1 ヲ準備金トシテ積置クコトヲ要ス」

明治32年商法第 195 条第 1 項「会社ハ損失ヲ填補シ且前条第 1 項ニ定メタル準備金ヲ控除シタル後ニ非サレバ利益ノ配当ヲ為スコトヲ得ス」 第 194 条「①会社ハ其資本ノ 4 分ノ 1 ニ達スルマテハ利益ヲ配当スル毎ニ準備金トシテ其利益ノ 20 分ノ 1 以上ヲ積立ツルコトヲ要ス ②額面以上ノ価額ヲ以テ株式ヲ発行シタルトキハ其額面ヲ超ユル金額ハ前項ノ額ニ達スルマテ之ヲ準備金ニ組入ルコトヲ要ス」

昭和13年商法第 290 条第 1 項「会社ハ損失ヲ填補シ且第 288 条第 1 項ノ準備金ヲ控除シタル後ニ非ザレバ利益ノ配当ヲ為スコトヲ得ズ」 第 288 条「①会社ハ其ノ資本ノ 4 分ノ 1 ニ達スル迄ハ毎決算期ノ利益ノ 20 分ノ 1 以上ヲ準備金トシテ積立ツルコトヲ要ス ②額面以上ノ価額ヲ以テ株式ヲ発行シタルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ヨリ発行ノ為ニ必要ナル費用ヲ控除シタル金額ハ前項ノ額ニ達スル迄之ヲ準備金ニ組入ルルコトヲ要ス」

昭和25年商法第 290 条第 1 項「会社ハ損失ヲ填補シ且準備金ヲ控除シタル後ニ非ザレバ利益ノ配当ヲ為スコトヲ得ズ」 第 288 条「会社ハ其ノ資本ノ 4 分ノ 1 ニ達スル迄ハ毎決算期ノ利益ノ 20 分ノ 1 以上ヲ利益準備金トシテ積立ツルコトヲ要ス」 第 288 条ノ 2 「左ニ掲グル金額ハ之ヲ資本準備金トシテ積立ツルコトヲ要ス 1 （額面超過金） 2 （払込剰余金） 3 （財産評価益） 4 （減資差益） 5 （合併差益）」

昭和37年商法第 290 条第 1 項「利益ノ配当ハ貸借対照表上ノ純資産額ヨリ左ノ金額ヲ控除シタル額ヲ限度トシテ之ヲ為スコトヲ得 1 資本ノ額 2 資本準備金及利益準備金ノ合計額 3 其ノ決算期ニ積立ツルコトヲ要スル利益準備金ノ額 4 （開業準備費）及（試験研究費・開発費）ノ規定ニ依リ貸借対照表ノ資産ノ部ニ計上シタル金額ノ合計額ガ前 2 号ノ準備金ノ合計額ヲ超ユルトキハ其ノ超過額」

いうまでもなく配当規制基準は政策的なものであるが、政策は理論をふまえたものでなければならない。昭和25年の改正によって法定準備金が、利益準備金と資本準備金に区分されたことは特記すべき事柄である。資本準備金の規定

は、その後部分的改正をへて、リファインされた。すなわち、昭和37年第3号が削除された。昭和56年には第2号が削除されるとともに第1号は「株式ノ発行価額中資本ニ組入レザル額」と改められた。また利益配当の規定は、当初の配当可能利益の要件を示す規定から昭和37年、算定的方式を示す規定へと変わった。

株式会社の計算に関する諸規定の重点は、利益の配当に関するものであり、この規定を中心として、関係条文のすべてを有機的・立体的な理論体系として把握すべきではないかと考える。

参考までに配当可能利益の限度額（昭和37年）の算定方式を示そう。①と②のうち、いずれか低い方が採用される。

$$\text{配当可能利益額} = \{(\text{資産} - \text{負債}) - (\text{資本金} + \text{既存の法定準備金})\} \times \frac{10}{11} \dots\dots ①$$

$$\text{配当可能利益額} = (\text{資産} - \text{負債}) - (\text{資本金} + \text{開業費} \cdot \text{開発費} \cdot \text{試験研究費の合計額}) \dots\dots ②$$

(2) 資本維持原則

わが国商法は、資本維持原則を堅持している。そこで配当可能利益は貸借対照表剰余金基準の⁽¹⁾流れをくんで、伝統的に「貸借対照表上の利益」として把握される。この利益概念は、損益計算書上の利益概念と必ずしも結び付くものではない。資本維持原則は、資本額に相当するだけの財産価値のある資産を会社に保持することを要求する原則である。

資本は、法定の手続によって定められ⁽²⁾（第284条ノ2）、登記および貸借対照表によって公示される一定の抽象的な数額である（第188条第2項第6号、第283条第3項）。それは会社債権者に対し会社資産が拘束され担保となっている基準を示す数額であり、⁽³⁾貸借対照表上の純資産額からこれを控除して、株主に対する配当可能利益を算出する技術的手段である。資本の額は、会社債権者のために会社資産を会社に留保させる最小限度を示すものであり、したがって、また株主の配当可能利益の額を決定するための形式的基準である。それは一度

固定されると、具体的な会社財産の増減変化と関係がなく、また利益や損失によって影響を受けない（但し、第375条～第377条参照）。

会社の設立後、資本は、通常の新株発行（第280条ノ2）法定準備金の資本組入（第293条ノ3）左の資本組入に伴う抱合せ増資（第280条ノ9ノ2）株式配当（第293条ノ2）転換株式の転換（第222条ノ2）転換社債の転換（第341条ノ2）合併（第408条）等によって増加するが、それらを源泉別に分別計理することは要求されない。また2種類以上の株式が発行されている場合や額面株と無額面株が発行されている場合においても、資本金が区分計理されることはない。資本金は常に1個の金額であって、それぞれの株式に応じた資本金はありえないとされる。

資本とともに、拘束性は弱い法定準備金もまた、これに相当する純資産を保有しなければ配当することができない。資本準備金は、払込剰余金、減資差益および合併差益の3項目に限定されている（第288条ノ2）。したがって資本準備金は、広義の払込資本に属するものと資本修正にもとづくものとなる。資本準備金は、その源泉が異なっても、それらの性格は全く同一である。資本準備金となった上はその源泉は問われないのである。このことは法定準備金の使用（第289条）に徴しても明らかである。資本をその源泉別・種類別に計理ないし表示する必要がないのと同様である。

また利益はその全額を株主に配当してもよいのであるが、商法は、会社債権者の保護と企業の健全維持のために、将来の損失にそなえて利益の一部を積立留保するよう強制している。他方、株主の利害を考慮して積立の最高限度を資本の4分の1⁽⁴⁾としているのである（第288条）。法定準備金としての資本準備金および利益準備金は、配当可能利益の算定上資本に準ずるものとして同一の性格が与えられている。

会社の純資産額から、(1)資本額(2)資本準備金および利益準備金の合計額(3)その決算期に積み立てることを要する利益準備金の額を控除して配当可能利益が⁽⁵⁾求められる。しかしこのようにして「貸借対照表上の利益」が表われた場合に

においても、第 290 条第 1 項第 4 号の超過額があればそれは配当可能利益のマイナスとなる。かかる配当制限が加えられたことについては、商法において繰延資産が認められた趣旨を没却するものではないかという疑問が残る。商法は、貸借対照表上少くとも資本の額に相当する、特定繰延資産を除く純資産がなければ、配当をしてはならないことにした。繰延資産は、それ自体では配当に適する資産ではないからである。しかしこのことは、配当可能利益の算定上法定準備金の取崩しを認めたのと同じ結果にはなるが、法定準備金自体を取り崩すわけではない。

- (1) 貸借対照表剰余金基準は信託基金論 (The Trust Fund Theory) に由来する。
- (2) 資本構成の原則に対する例外として、法定準備金の資本組入 (第 293 条ノ 3) 有償無償抱合せ増資 (第 280 条ノ 9 ノ 2) 利益をもってする株式の消却 (第 212 条、第 222 条) 転換株式の転換 (第 222 条ノ 2) その他無額面様式の資本減少の時ににおいて資本と株式との相関的関連が切断されることのある場合が挙げられる。
- (3) 債権者には「長期・短期の債権者が存在し、短期資金の提供者たる債権者は企業の保有する純財産に関心を持ち、長期の債権者はむしろ企業過程のうちから債務弁済の可能性の保証があるかどうかに関心をいだくのである。」(武田隆二著「前掲書」103 頁)。
- (4) 「利益の配当額」はその10分の1以上、「金銭の分配額」(中間配当)はその10分の1の積立となっている。
- (5) 任意準備金は定款または株主総会の決議をもって設定されたものであるから、その定款または決議を変更しないかぎり、純資産額から控除すべきであると考ええる。このことは企業財務の立場からみても、すでに稼得資本として資産に化体している任意準備金のすべてを配当可能利益に算入することは適当でない。

(3) 貸借対照表項目の規定

(i) 貸借対照表評価規定

商法の規定は、資産の評価に関して明文化されているが、負債の評価については殆んど規定するところがない。負債項目は、多くの場合、名目的に一定額として与えられているので余り問題とならないのであろう。しかし、配当可能利益を算定するためには、純資産の額を決定しなければならないから、以下に

述べる貸借対照表評価規定および貸借対照表能力規定を抛りどころとして、欠落している部分を会計学的に補完するほかない。

資産の評価は、株主にとって配当可能利益を制約する基準として、また会社債権者にとってはその担保財産の価値を知る上において重要である。資産とは財産的価値を有するものであり、譲渡可能性の有無を問わず、また法律上の権利であるか否かを問わない。したがって譲渡不可能なものも法律上の権利でないものも、それらが財産的価値を有するかぎり資産であるとされる。

流動資産の評価規定および固定資産の評価規定は、資産の評価に関する基本原則をなしている。

第285条ノ2「流動資産ニ付テハ其ノ取得価額又ハ製作価額ヲ附スルコトヲ要ス 但シ時価ガ取得価額又ハ製作価額ヨリ著シク低キトキハ其ノ価格ガ取得価額又ハ製作価額迄回復スルト認メラルル場合ヲ除クノ外時価ヲ附スルコトヲ要ス

②前項ノ規定ハ時価ガ取得価額又ハ製作価額ヨリ低キトキハ時価ヲ附スルモノトスルコトヲ妨ゲズ」

第34条第2号「固定資産ニ付テハ其ノ取得価額又ハ製作価額ヲ附シ毎年1回一定ノ時期、会社ニ在リテハ毎決算期ニ相当ノ償却ヲ為シ予測スルコト能ハザル減損ガ生ジタルトキハ相当ノ減額ヲ為スコトヲ要ス」

金銭債権の評価（第285条ノ4）社債その他の債券の評価（第285条ノ5）株式その他の出資の評価（第285条ノ6）暖簾の評価（第285条ノ7）に関する諸規定は、流動資産および固定資産の評価に対する特則と解せられる。

商法が資産の評価一般について原価主義を採用しているのは、取得価額による評価に確実性があり、また損益計算的思考によるというより評価益すなわち未実現利益の計上を禁止するためである。評価益を排除することによって、積極的に担保力の保全が図られているのである。

他方、流動資産において時価が取得価額より著しく低くなり、かつその価格が取得価額まで回復する見込がないときは、時価を付さなければならない。す

なわち、かかる評価損ないし未実現損失は、これを計上しなければならないのである。但書は資本維持原則にもとづく会社債権者保護のために付加されたものであるといわれる。

固定資産の評価において「予測スルコト能ハザル減損」の控除を強制する考え方もこのような視点から理解すべきであろう。しかし、固定資産について処分価額の算定は極めて困難である。また通常、固定資産の評価は減価償却法を代用することによって満足するほかない。

このように商法上、厳格な原価主義を貫くことは、資本維持原則の立場からみて、妥当ではないのである。ちなみに低価主義^注については、この原則に照らして排斥される理由を見出しえない。

注 なお「連続意見書」第4「棚卸資産の評価について」（昭和37年）および第5「有形固定資産の減価償却について」参照。

(ii) 貸借対照表能力規定

(a) 繰延資産

貸借対照表の資産の部に記載できるものは、資産のほか資産ではないが貸借対照表能力を認められた繰延資産がある。繰延資産に関する規定は、引当金に関する規定と並んで、擬制項目として計上を認めた特別規定と考えられる。

繰延資産は、資産の部に計上することができるものであってその計上は会社の任意である。これらは株主に対する配当を容易にする目的から資本維持原則の例外として、政策的に損失の繰延が認められたものである。商法は繰延資産の種類を列挙的に定める一方、資本維持の原則にもとづく会社債権者保護の見地から配当の制限を課した。すなわち、繰延資産を認めて期間損益計算に途を開くとともに、他面、これら繰延資産のうち開業費・開発費・試験研究費の合計額が、法定準備金の額をこえるときその超過額—配当可能利益の算定上資産とみなし—の配当を禁止し、担保力のない不確実な繰延資産の恣意的な計上を抑制したのである。これは企業と株主の要求に応じて資本維持原則を緩和したことに対する報償にほかならない。

創業費・新株発行費・社債発行費・社債発行差金・建設利息が制限項目から除かれたのは、それらの金額が多額になることもないからである。

繰延資産を分類すれば、つぎのこととなるであろう。⁽⁴⁾

- (1) 企業の組織価値を創造するものとして、
(イ)創業費（第286条，昭和13年） (ロ)開業費（第286条ノ2，昭和37年）
 - (2) 企業の拡張価値を示すものとして、
(イ)試験研究費（第286条ノ3，昭和37年） (ロ)開発費（同左）
 - (3) 経営財務のため必要な経費（資本調達費用）として、
(イ)新株発行費（第286条ノ4，昭和25年） (ロ)社債発行費（第286条ノ5，昭和37年）
 - (4) 利益または利息の前払いに似た性格をもつものとして、
(イ)建設利息（第291条，明治32年） (ロ)社債発行差金（第287条，昭和13年）⁽⁵⁾
- (1) 「連続意見書」第5「繰延資産について」（昭和37年）によれば、ある支出が繰延経理される根拠は、つぎの二つに分類される。
- ④ ある支出が行なわれ、また、それによって役務の提供を受けたにもかかわらず、支出もしくは役務の有する効果が、当期のみならず、次期以降にわたるものと予想される場合、効果の発現という事実を重視して、効果の及ぶ期間にわたる費用として、これを配分する。
- ⑤ ある支出が行なわれ、また、それによって役務の提供を受けたにもかかわらず、その金額が当期の収益に全く貢献せず、むしろ、次期以降の損益に関係するものと予想される場合、収益との対応関係を重視して、数期間の費用として、これを配分する。
- 税法は、法人が支出する費用のうち支出の効果がその支出の日以後1年以上に及ぶものを繰延資産とする例示説（支出効果説）をとっている（法人税法第2条第25号）。
- (2) 建設利息の性格については、さらに説が分れる。資本払戻し説（資本欠損説）、資本評価勘定説、資本的支出説等がある。また社債発行差金については社債評価勘定説が有力である。

(b) 引 当 金

昭和37年商法第287条ノ2「特定ノ支出又ハ損失ニ備フル為ニ引当金ヲ貸借

対照表ノ負債ノ部ニ計上スルトキハ其ノ目的ヲ貸借対照表ニ於テ明カニスルコトヲ要ス

②前項ノ引当金ヲ其ノ目的外ニ使用スルトキハ其ノ理由ヲ損益計算書ニ記載スルコトヲ要ス」

商法は債務としての法的性質を有しない引当金を負債の部に計上することを認めた。昭和37年商法の引当金には、条件付債務を除いた負債性引当金と利益留保性引当金（特定引当金）がふくまれた。引当金の設定は会社の自由意思に任されたが、財務諸表に一定の表示を要求することによって計上の濫用を防止しようとした。しかし、利益留保性引当金の設定が論難されたことはいうまでもない。

昭和46年商法第 287 条ノ 2 「特定ノ支出又ハ損失ニ備フル為ノ引当金ハ其ノ営業年度ノ費用又ハ損失ト為スコトヲ相当トスル額ニ限り之ヲ貸借対照表ノ負債ノ部ニ計上スルコトヲ得」

利益留保性の引当金は排除され、公正な会計慣行に照らして費用性を有する引当金（債務たるものを除く）のみが引当金として計上できることに改められた。商法上の引当金は、法律上の債務ではないから、その計上が強制されるものではない。引当金の範囲は、商法上、会計上、税法上において、それぞれ異なる。^注

注 負債性引当金について（企業会計原則注解〔注18〕）「将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰入れ、当該引当金の残高を貸借対照表の負債の部又は資産の部に記載するものとする。

製品保証引当金、売上割戻引当金、返品調整引当金、賞与引当金、工事補償引当金、退職給与引当金、修繕引当金、特別修繕引当金、債務保証損失引当金、損害補償損失引当金、貸倒引当金等がこれに該当する。……」

税法上の引当金には、貸倒引当金、返品調整引当金、賞与引当金、退職給与引当金、特別修繕引当金、製品保証引当金^注がふくまれる（法人税法、第7目 引当金）。なお租税特別措置法上の準備金が引当金に該当するかは、個々に検討を要するところである。

(iii) 継続性の原則

昭和56年の改正によって、監査役および会計監査人は、監査報告書において、「貸借対照表又ハ損益計算書ノ作成ニ関スル会計方針ノ変更が相当ナルヤ否ヤ及其ノ理由」(第281条ノ3第2項第5号)を記載すべきこととされた。また昭和57年の改正によって計算書類規則は、貸借対照表または損益計算書への注記(第3条第2項)および附属明細書への記載(第46条第2項)について定めた。継続性の原則の主たる職能は、利益操作の排除にある。継続性の原則の遵守によっても、経営成績の期間比較は必ずしもえられるものではないという意見がある。ともかく商法においても、「⁽¹⁾正当な理由」なくして会計処理の原則・⁽²⁾手続を変更することは妥当ではないと考えられている。

(1) 飯野利夫著「財務会計論」2—29。

(2) 継続性の原則について(企業会計原則注解〔注3〕)「…企業が選択した会計処理の原則及び手続を每期継続して適用しないときは、同一の会計事実について異なる利益額が算出されることになり、財務諸表の期間比較を困難ならしめ、その結果、企業の財務内容に関する利害関係者の判断を誤らしめることになる。

従って、いったん採用した会計処理の原則又は手続は、正当な理由により変更を行う場合を除き、財務諸表を作成する各時期を通じて継続して適用しなければならない。……」

4 監 査 制 度

(1) 低調な監査役監査

(i) 業 務 監 査

明治23年商法第192条「監査役ノ職分ハ左ノ如シ

第1 取締役ノ業務執行カ法律、命令、定款及ヒ總會ノ決議ニ適合スルヤ否ヤヲ監視シ且總テ其業務施行上ノ過愆及ヒ不整ヲ檢出スルコト

第2 計算書、財産目録、貸借対照表、事業報告書、利息又ハ配当金ノ分配案ヲ檢査シ此事ニ関シ株主總會ニ報告ヲ為スコト

第3 会社ノ為メニ必要又ハ有益ト認ムルトキハ總會ヲ招集スルコト」

明治32年商法第 181 条「監査役ハ何時ニテモ取締役ニ対シテ營業ノ報告ヲ求め又ハ会社ノ業務及ヒ会社財産ノ状況ヲ調査スルコトヲ得」 第 183 条「監査役ハ取締役カ株主總會ニ提出セントスル書類ヲ調査シ株主總會ニ其意見ヲ報告スルコトヲ要ス」

わが国の監査役制度は、ドイツ商法にならった。明治23年の商法制定、明治32年の改正を通して監査役の権限は業務監査へと固まっていった。しかし破綻事件や不祥事の度に、監査役の無機能が批判された（もちろん、例外はあったが……）。ちなみに「計理士法」が公布されたのは昭和2年のことであった。戦後、商法の改正に際しては、監査役は有名無実の機関であるとして、その無用論や廃止論まで飛び出すほどであった。

(ii) 会計監査

昭和25年商法第 274 条「監査役ハ何時ニテモ会計ノ帳簿及書類ノ閲覽若ハ謄写ヲ為シ又ハ取締役ニ対シ会計ニ関スル報告ヲ求めルコトヲ得

②監査役ハ其ノ職務ヲ行フ為特ニ必要アルトキハ会社ノ業務及財産ノ状況ヲ調査スルコトヲ得」

監査役の権限が、業務監査から会計監査へ縮小された背景には、結局、新設された取締役会に付与された（自己）監査機能にあるといえよう。かくして商法上の監査役会計監査と証券取引法上の公認会計士監査が並存することとなった。

なお旧商法において、監査役に提出されるべき計算書類は、①財産目録、②貸借対照表、③営業報告書、④損益計算書、⑤準備金及ヒ利益又ハ利息ノ配当ニ関スル議案であった（旧第190条、旧第281条）。

(2) 監査制度の確立

(i) 株式会社の監査

昭和49年商法第 274 条「監査役ハ取締役ノ職務ノ執行ヲ監査ス ②監査役ハ何時ニテモ取締役及支配人其ノ他ノ使用人ニ対シ營業ノ報告ヲ求め又ハ会社ノ

業務及財産ノ状況ヲ調査スルコトヲ得」(昭和56年第2項改正)

被監査会社は、大規模会社(資本金5億円以上または負債総額200億円以上の株式会社)、中規模会社(大規模・小規模会社以外の株式会社)、小規模会社(資本金1億円以下の株式会社)の3つに分けられた。中規模会社において、監査役は業務監査を行ない(第274条, 第281条第2項)、小規模会社においては会計監査のみを行なう(特例法第22条)。大規模会社においては、監査役による業務監査のほか、会計監査人が会計監査を行なうこととなった(特例法第2条)。

(ii) 大規模会社における監査の一元化

商法監査(特例法第2条)と証券取引法監査(第193条ノ2)の円滑な実施を確保するためには、商法と証券取引法におけるそれぞれの会計基準(会計処理の基準および財務諸表表示の基準)を一致させることにより、両監査制度の実質的一元化を図ることが緊要とされた。このため、昭和49年、商法の計算規定・商法計書類規則および企業会計原則・財務諸表規則等一連の改正が行われた。

しかし、問題がないわけではない。①商法監査と証取法監査における性格の違い、②適法性と適正性の関係、③会計監査人の独立機関性、④事前監査と事後監査の関係等である。⁽¹⁾

(iii) 監査制度の補強

昭和56年商法改正の特徴の1つは監査制度の補強である。

(a) 会計監査人・監査役

会計監査人としては営業報告書の会計監査(特例法第13条, 計算書類規則第45条)会計方針変更の監査(第281条ノ3第2項第5号, 特例法第13条)および後発事象の監査(監査報告書規則第3条, 計算書類規則第45条第1項第9号)等があげられる。

また監査役としては無償供与の監査(第294条ノ2)、競業取引等の監査(第264条, 第265条, 監査報告書規則第7条)および後発事象の監査(監査報告書

規則第6条)等があげられる。⁽⁸⁾

(b) 取締役会

昭和56年、商法は代表取締役の専横を防止するため、取締役会で決定すべきものとして定められた事項はもとより、その他の重要な業務執行についても取締役会が決定しなければならないものとした(第260条第2項)。⁽⁹⁾

また取締役会は、代表取締役および業務担当取締役の業務執行を監督する権限を有する(第260条第1項)。その監督権限は、適法性監査だけでなく妥当性監査にも及ぶとされる。ちなみに監査役の権限は原則として適法性監査を中心とする。

- (1) 拙著「商法会計研究」(増補改訂版)第6章商法監査と証取法監査参照。
- (2) 監査役および会計監査人による監査範囲の拡大は、財務情報および非財務情報のディスクロージャー、すなわち開示の充実が図られたことを意味する。
- (3) 取締役会制度がはじめて採用されたのは昭和25年の改正によってである。これはアメリカ法にならったもので、株主総会の権限を縮小するとともに、取締役会に業務執行に関する広範な権限を与えた。すなわち、株主総会の招集(第231条)新株・社債・転換社債の発行(第280条ノ2、第296条、第341条ノ2)、代表取締役の選任(第261条)、計算書類の承認(第281条)、準備金の資本組入(第293条ノ3)、競業禁止義務(第264条)、利益相反取引(第265条)、中間配当の決議(第293条ノ5、昭和49年)、新株引受権付社債の発行(第341条ノ8、昭和56年)等。かくして株主総会の万能性を否定し、取締役会中心の機関構成をとったのである。

5 今後の課題

商法の計理体系は、法律目的から貸借対照表を中心に配当可能利益の算定(貸借対照表剰余金基準)に必要なかぎりにおいて制度化されていると考える。しかし会計学的にみれば、それは完全な計理体系を構成するものではなく、条文間に空隙が目立ち、とくに損益計算書の作成にかかる規定を欠いていることは明らかである(もっとも計算書類規則〔省令〕に損益計算書の記載方法が定められているが……)。また財産計算原理から損益計算原理への転換は、なお不備な部分をかなり残している。

しかし以上のことから、商法に計算規定の完全な体系化を求めることは適当でない。それは商法の限界をこえるからである。そこで商法の会計に関する規定の体系的関連は、会計学的に補充することによって達成される。

また株式会社の計算書類は、損益計算原理にしたがって作成されるべきである。ところで株式会社の計算書類については「公正なる会計慣行」の斟酌規定（第32条第2項）だけでは不十分である。この斟酌規定は、商業帳簿の作成に関する規定の解釈にかざられている。商業帳簿のなかには会計帳簿、貸借対照表、損益計算書およびその附属明細書がふくまれるとしても、営業報告書、計算書類の監査およびその監査報告書にまで及ぶものではない。

そこで監査役および会計監査人の行なう計算書類の監査およびその監査報告書に準拠枠を設けることが必要となってくるのである。いいかえれば商法監査において監査意見表明（第281条ノ3第2項、特例法第13条、第14条、監査報告書規則）の根拠を明らかにすることである。

以上の論述から、株式会社について会計および監査に関する包括的な規定が必要となる。それはつぎのような適正表示の原則の設定によって果される。

「貸借対照表及び損益計算書並びにその附属明細書は会社の財政状態及び経営成績を適正に示すよう作成しなければならない。⁽¹⁾」

かくして計算書類によって開示される財務情報の量的・質的充実への途が開かれることとなる。⁽²⁾

(1) 財務諸表作成の基本原則として、屢引用される条文はつぎの通りである。

イギリス会社法第149条第1項「会社のすべての貸借対照表は、決算期末における会社の財政状態を真実かつ公正に表示しなければならない。会社のすべての損益計算書は、会計期間の損益を真実かつ公正に表示しなければならない。」（真実かつ公正な概観の原則）

西ドイツ株式法第149条第1項「年度決算書類は正規の簿記の諸原則に適合しなければならない。年度決算書類は明瞭かつ概観可能となるように作成し、評価規定にしたがって会社の財産および損益の状況を明らかにしなければならない。」（正規の簿記の諸原則）

財務諸表規則第1条1項「…この規則において定めのない事項については、一般に

公正妥当と認められる企業会計の基準に従うものとする。」

法人税法第22条第4項「第2項に規定する当該事業年度の収益の額及び前項各号に掲げる額は、一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従って計算されるものとする。」

- (2) 企業会計基準審議会「商法計算規定に関する意見書」(昭和55年)。